

平成 27 年度 法科大学院（法務研究科）入学試験

民事法（民法・商法）問題紙

A日程

平成 26 年 8 月 31 日

9 : 30 ~ 12 : 00 (150 分)

(220 点)

注 意 事 項

1. 試験開始の合図があるまで、問題を開いてはいけない。
2. 民事法の問題紙は 1 ページから 3 ページである。

科 目 名	ページ
民 法	1 ~ 2
商 法	3

3. 解答用紙は、4 枚である。解答用紙の追加は認めない。

科 目 名	枚数	配点
民 法	2 枚	120 点
商 法	2 枚	100 点
合 計	4 枚	220 点

4. 解答用紙は 4 枚ともかならず提出すること。
5. 監督者の指示に従い、すべての解答用紙に受験番号と氏名を記入すること。
6. 解答はすべて解答用紙の指定された欄に記入すること。
7. 試験終了まで退室してはいけない。

北 海 学 園 大 学

民 法

(配点 120 点)

問題 1

配管業を営むAは、営業資金を捻出するために、B金融機関に融資を申し入れた。B金融機関が担保の提供がなければ融資には応じられないというので、債務超過の状態にあり、自己の所有する主要な財産をすべて担保に供しているAは、義父Cに担保の提供を懇願した。Cとしては、Aが借受債務を弁済し、Cには迷惑をかけないというので、Aの債務について自己の所有する甲土地について抵当権を設定することを承諾した。

Aは、B金融機関から500万円の貸し付けを受け（Bの貸付債権の弁済期は2009年6月）、500万円はAの口座に振り込まれた。B金融機関は、AC間の担保提供事情について何らの説明も受けないままで、Aに対する貸付債権の担保として、甲土地についてCと抵当権設定契約を締結し、設定登記を済ませた。

2013年6月に至り、Aから貸付債権の弁済がなされていないので、B金融機関は、Aに対して、貸付債権の弁済を求め、弁済がない場合には、甲土地について抵当権を実行すると申し入れた。そこで、Aは、債務の一部100万円を弁済して、残債務の支払いはしばらく猶予してほしいと申し入れた。

2014年7月に至り、Aから残債権の弁済がないために、B金融機関は、Aに対して残債権の弁済を求め、残債権を回収するために甲土地について抵当権を実行することにした。

なお、本事例では、B金融機関のAに対する貸付債権について商法522条の適用があるものとする。

問 1

上記の事例の下で、Cは、Bに対して以下の主張をした。Cの主張が認められるか、理由を付して答えなさい。

① Cは、Aが債務超過の状態にあり、B金融機関から借り受ける債務を弁済しうる資力を有していないことを抵当権設定契約締結後に知り、Aの資力を知っていたならば抵当権設定契約を締結しなかったであろうとしてB金融機関との抵当権設定契約の錯誤無効を主張した。 配点20点

② Cは、B金融機関のAに対する貸付債権の消滅時効を援用し、貸付債権が時効消滅した結果抵当権も消滅したと主張した。Cは、貸付債権の消滅時効についていかなる利益を有し、時効援用権を有するかを検討しなさい。配点20点

問 2

B金融機関は、2013年6月にAが借受債務の一部100万円を弁済した事実によって生ずる効力がCに及ぶためにCの時効の援用は認められないと主張した。上記の事実によりいかなる効力が生じ、その効力がCに及ぶかどうかについて検討しなさい。

配点20点

問題 2

以下の(1)～(4)について解答して下さい。なお見解に相違がある部分については判例の立場に従って下さい。(1問15点×4問=60点)

- (1) 「動産売買先取特権者は、物上代位の目的債権が譲渡され、当該譲渡について第三者対抗要件が具備された後であっても、目的債権を差し押さえて当該債権について物上代位権を行使することができるか否か」という点について、抵当目的不動産の賃料債権に対する抵当権に基づく物上代位に関する判例の立場を考慮しつつ、論じて下さい。
- (2) 「Yの不法行為によってAが即死した場合におけるAのYに対する当該不法行為に基づく慰謝料請求権について、Aの相続人Xがこれを相続したとして、Yに請求することが認められるか」という点について、慰謝料請求権の性質と相続との関係に留意しつつ、なぜこのようなことが問題となるのかを述べた上で、論じて下さい。
- (3) 「債務者の委託を受けて債務を担保するために自己の不動産に抵当権を設定した者(物上保証人)は、債務者に対して事前求償権を有するか」という点について、委託を受けた保証人と物上保証人との相違に留意しつつ、論じて下さい。
- (4) 『『相続させる』趣旨の遺言による不動産の権利の取得について、登記なくして第三者に対抗することができるか」という点について、「相続させる」趣旨の遺言の性質及び相続による不動産の権利の取得と登記による公示との関係に留意しつつ、論じて下さい。

商 法

(配点 100 点)

問題 1

(50 点)

甲株式会社は、公開会社であり、その取締役はA, B, Cの3名で、Aは代表取締役、B, Cはいわゆる平取締役である。

(1) 甲会社が、次のような乙株式会社の不動産を購入する場合、甲会社には、会社法上どのような問題があるか。

イ) Aは、乙会社の代表取締役である。

ロ) Aは乙会社の役員ではないが、Aの妻Dは、乙会社の株式の100%を保有している。

(2) 甲会社が、次のような乙株式会社に対し、乙会社の丙会社に対する債務につき丙会社と保証契約を締結する場合、甲会社には、会社法上どのような問題があるか。

ハ) Aが同時に乙会社の代表取締役であるとき。

ニ) Aは乙会社のいわゆる平取締役であって、乙会社には別に代表取締役としてEがいるとき。

ホ) Aは乙会社の役員ではないが、乙会社の株式の80%を保有し、他の乙会社の株主として、10%ずつを有するAの妻とAの子がいるとき。

問題 2

(50 点)

法律上当然の指図証券における、裏書の連続とは何か、また、その法的機能について述べなさい。